



 Kumamoto University

熊本地震

kumamoto earthquake

記録集

[概要版]

INDEX

平成 28 年熊本地震	1
本学の被害	3
人的被害 / 設備被害	
施設被害	
黒髪キャンパス	
本荘キャンパス・大江キャンパス	
京町キャンパス・城東町キャンパス・宇留毛キャンパス	
応急対応	7
災害対策本部 / 学長からのメッセージ	
学事暦の変更 / 被災学生に対する支援	
避難所の運営	
応急危険度判定 / 医療支援 (医学部附属病院)	
復旧・復興	11
熊本大学復興広報キャンペーン / 熊本地震復興事業基金	
被災学生に対する経済支援	
熊本復興支援プロジェクト	
施設の復旧計画	

熊本地震記録集 [概要版]

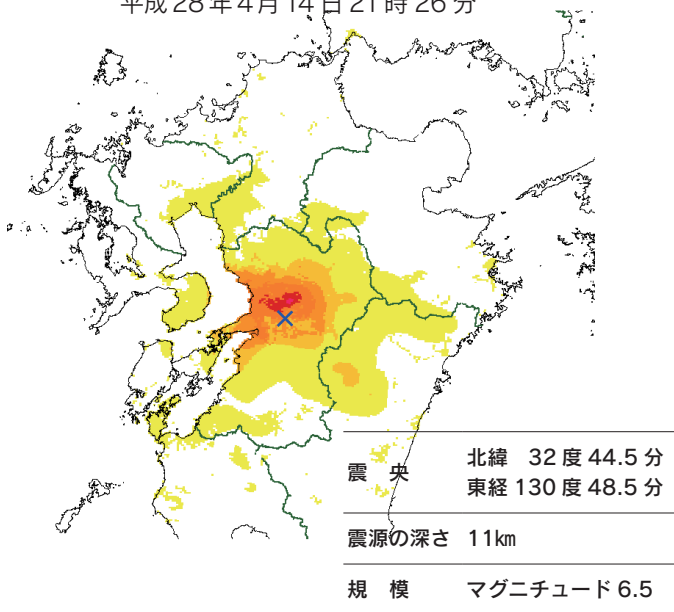
平成 29 年 4 月発行

発行：熊本大学

©2017 Kumamoto University All Rights Reserved.
私的利用のための複製など一部の例外を除き、本誌に掲載している画像、文章等の無断転載、複製は禁止いたします。

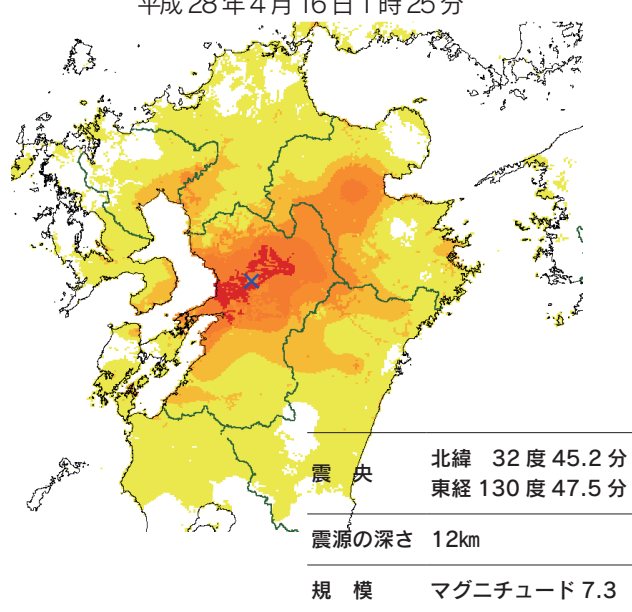
前震

平成 28 年 4 月 14 日 21 時 26 分



本震

平成 28 年 4 月 16 日 1 時 25 分



気象庁ホームページ「推計震度分布図」より

各地の震度 (熊本県内、震度 5 弱以上)

震度	前 震	本 震	震度
7	益城町	益城町、西原村	7
6 強	—	宇城市、宇土市、菊池市、熊本市、合志市、大津町、嘉島町、南阿蘇村	6 強
6 弱	宇城市、熊本市、玉名市、嘉島町、西原村	阿蘇市、天草市、上天草市、玉名市、八代市、菊陽町、和水町、氷川町、美里町、御船町、山都町	6 弱
5 強	宇土市、菊池市、合志市、大津町、菊陽町、氷川町、美里町、御船町、山都町	山鹿市、芦北町、小国町、玉東町、甲佐町、高森町、長洲町、南小国町、産山村	5 強
5 弱	阿蘇市、天草市、上天草市、八代市、甲佐町、高森町、長洲町、和水町、南阿蘇村	荒尾市、人吉市、水俣市、あさぎり町、津奈木町、南関町、山江村	5 弱



学長挨拶

熊本地震から1年。日々の経過とともに、大きな不安をもたらしていた余震の発生も減り、地震があったことを忘れる瞬間も日増しに多くなってきた。その一方で、甚大な被害に見舞われた県内各地にあつては、応急の復旧は講じられているものの、本格的な復旧・復興は、まだ始まったばかりである。

今回の地震では、本学の建物や研究設備等も大きな被害を受けたが、この1年間は、教職員と学生が一丸となって、被害からの早期復旧に総力を結集してきたと言っても過言ではない。特に被害が大きかった工学部1号館、附属小学校管理棟の取り壊しと新築や五高記念館など重要文化財の修復等には数年を要するが、その他の建物や設備等は、ほぼ復旧あるいは復旧の目処が立ち、地震前の教育研究環境に戻りつつある。

この概要版は、刊行予定の「熊本地震記録集」から、本学の被害状況、応急対応や復旧・復興に向けた取り組み等の一部を抜粋し要約したものである。

地震直後からの大混乱の実対応として、一読いただきたい。

熊本大学長 原田 信志

01 平成28年熊本地震

人的被害

倒壊した建物の下敷きや土砂崩れに巻き込まれるなどして、県内で50人の死亡が確認されている。また、避難生活等におけ

るストレスや地震による病気の悪化などの地震関連の死者数は170人、6月の豪雨による被害で熊本地震との関連が認められた死者数は5人である。

重軽傷者は、6月の豪雨による負傷で熊本地震との関連が認められた3人を含め2,682人となっている。

地震による直接死

熊本市	4人
八代市	1人
嘉島町	3人
益城町	20人
御船町	1人
西原村	5人
南阿蘇村	16人

熊本県危機管理防災課「平成28(2016)年熊本地震等に係る被害状況について【第233報】」より

建物被害

住 家		非 住 家		り災 世帯数				
全 壊	半 壊	一部破損	公共建物 その他					
8,674棟	13,125人	33,693棟	37,812人	147,554棟	171,404人	439棟	10,750棟	78,956世帯

電気

前震では最大で約16万7千戸、本震では最大で約47万7千戸が停電した。

水道

約44万6千戸が断水。熊本市では、30日18時頃に全域が復旧した。

ガス

都市ガスの供給停止は約10万戸。供給再開は、30日13時頃であった。

ライフライン

交通機関

前震直後から、一般道及び高速道路の多数の区間が通行止めとなった。本震により、国道57号線では道路斜面が崩壊、国道325号線では橋(阿蘇大橋)が崩落した。鉄道も多数の区間で運転見合わせとなったが、鹿児島本線では21日熊本駅~八代駅

間の運転再開により、九州新幹線では27日熊本駅~新水俣駅間の運転再開により、全線が復旧した。豊肥本線は、線路への土砂流入など被害が大きく復旧に至っていない。熊本空港もターミナルビルの天井板落下等により一次閉鎖されたが、19日には部分的に運用が再開され、23日には被災前の運行便数にも対応可能となった。

前震、本震とも最大震度7を観測し甚大な被害をもたらした地震であったが、地震の発生時刻が21時26分と1時25分であったこともあり、学生及び教職員の人的被害のほとんどは大学外での軽傷であり、また、

幸いにも本学関係者の死亡者、行方不明者はなかった。

本学の人的被害状況

重傷 1 (学生)

軽傷 107 (学生 96 (うち留学生 11)、教職員 11)

人的被害

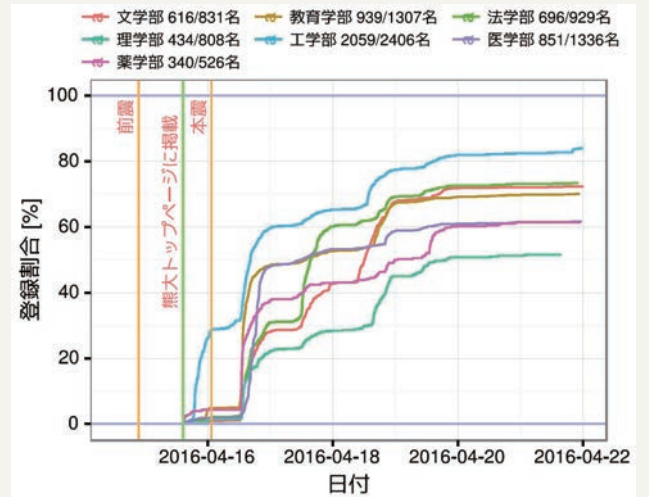
安否確認システム



コメント中の頻出単語

前震の後、各部局では様々な方法で安否確認が行われていたが、15日11時頃、工学部長から総合情報統括センターに大学の統合認証システムを活用しての安否確認システムの構築について要請があり、13時過ぎには初版(学生の登録機能のみ)が完成、14時頃には大学と工学部のホームページのトップに当該システムの情報が掲載され、運用が開始された。

その後、教職員も対象とし、コメントへの返信機能や集計機能の追加と速度等の改善が図られ、特に工学系学生の安否確認に大きな効果を発揮した。



各学部の安否登録状況

02 本学の被害

設備被害

工学部、理学部等の自然科学系部局及び医学部、薬学部等の生命科学系部局の大型研究設備等に大きな被害が生じたため、復旧に係る詳細な所要額調査を行い、1ヶ月後の5月13日から調査の進捗にあわせて、逐次

文部科学省に被害状況報告書を提出、設備被害の復旧経費として約83億6千万円(平成28年度一次補正:約61億6千万円、平成28年度二次補正:約22億円)が予算措置された。



実験機器の転倒



配架図書の落下



落下し破損した顕微鏡



倒壊した安全キャビネット

施設被害

重要文化財である五高記念館、化学実験場及び工学部研究資料館は、煙突の倒壊、壁のひび割れや落下、屋根瓦の損傷や落下など甚大な被害を受けたため、直ちに立入を規制した。また、工学部1号館は、柱や壁梁のひび割れなど建物構造部に大きな被害を受けたため、立入を規制し建物構造被害の詳細調査を行い、取り壊しの後、新築することになった。



渡り廊下の欠損



内壁の割裂



外壁の亀裂



天井ボードの落下、水漏れ



煙突の傾斜

黒髪 キャンパス



煙突の落下



ガラス破損

施設被害

本荘北キャンパスの外来臨床研究棟は、柱や壁のせん断、ひび割れなど建物構造部に大きな被害を受けたため、立入を規制し建物構造被害の詳細調査を行った。また、本荘中キャンパスの施設は、建物の外壁タイル崩落、地盤の沈下やひび割れなど大きな被害を受けた。大江キャンパスでは、建物の被害のほか外構のブロック塀の破損などもあった。



ブロック塀の倒壊



建物接続部の変形



外壁のひび割れ



建物内部の亀裂



天井の破損



内壁のひび割れ



柱のせん断、ひび割れ

本荘
キャンパス

大江
キャンパス

施設被害

京町キャンパスの附属小学校管理棟は、柱等のひび割れなど建物構造部に大きな被害を受けたため、立入を規制し建物構造被害の詳細調査を行い、取り壊しの後、新築することになった。また、附属小学校A棟・B棟の教室は、天井ボードの落下などの被害があった。城東町キャンパスでは、塀の破損や傾きが生じた。宇留毛キャンパスでは、擁壁等に法面ひび割れや地割れが生じたため、国際交流会館B棟と職員宿舎の入居者を退去させ、立入を規制した。



柱のせん断



天井ボードの落下



地割れ

京町
キャンパス

城東町
キャンパス

宇留毛
キャンパス



擁壁法面のひび割れ



外壁のひび割れ

学内のライフライン

- 電 気 … 本震後、一次的に停電となったが、すぐに復旧し当日から受電、供給を開始した。
- 水 道 … 前震後に市水は供給停止となったが、順次供給が開始され、26日には全てのキャンパスで復旧した。
なお、井水については、本荘北地区を除き通常どおり供給できた。
- ガ ス … 前震後に都市ガスは供給停止となったが、順次供給が開始され、28日には全てのキャンパスで復旧した。

前震の翌日(15日)に学長を本部長とする災害対策本部を設置、10時に災害対策本部会議を開き、学生、生徒、児童、園児及び教職員の安否確認を最優先とすること、また、学内施設の被害状況の把握に努めることが確認された。同日16時にも災害対策本部会議を開催、施設等の被害、避難所の状況等が

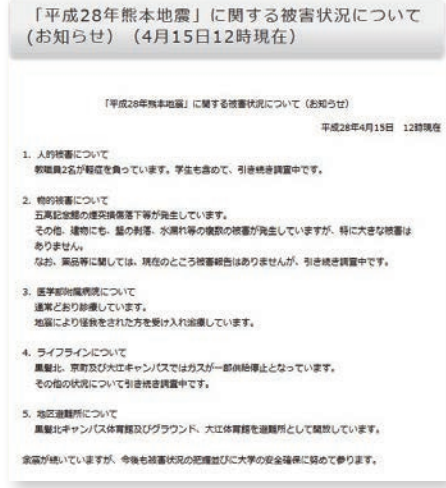
報告され、本学の状況を随時ホームページで発信することとした。

災害対策本部会議は、4月28日までは24日(日)を除き毎日(15日から17日までは1日2回)、5月からは週2回、6月からは週1回、9月からは月1回開催、翌年4月17日の第41回の会議で終了した。

臨時部局長等連絡調整会議

本震から2日後の18日14時に部局長を招集し臨時の部局長等連絡調整会議を開き、本学施設等の被害や学内に開設されている避難所等の状況を報告、休講を5月6日まで延長すること、部局に「対策チーム」を設置し大学全体として早期復旧に取り組むことを確認、また、施設等の復旧に向けた1週間の短期的対応について情報共有を図った。

災害対策本部



03 応急対応

学長からのメッセージ

19日に教職員向け「「平成28年熊本地震」からの復興に向けて」、21日に学生向け「学長から学生諸君に」をホームページに掲載した。

「平成28年熊本地震」からの復興に向けて

先の「平成28年熊本地震」で被災された方々に衷心よりお見舞い申し上げます。本年4月14日以降の一連の地震は、美しい熊本とそこに在った我々の日常をあまりにも無残に、冷酷に踏み躪り、熊本の地に計り知れない苦痛と悲劇をもたらしました。本学にとっても、第3期中期目標期間初年度を迎え、これから教職員一丸となって、未来への跳躍を試みようとしたときにこのような天災に向き合わなければならないことは、極めて残念であります。しかしながら、我々大学人は、大学人である限り、人類の叡智をもってしても防ぐことのできない災害に怯むことなく、連鎖と受け継がれてきた知的活動を発展させ、次の世代に繋いでいかなければなりません。熊本の惨状を聞きつけた全国の国立大学から支援の申し出をいただいております、これらの支援に応えることも我々の使命だと思えます。教職員、学生の皆様におかれましては、ご自身が被災されているにも関わらず、大学の避難所や各地域の避難所等で様々な形で支援の輪に加わり活動されていることに感謝いたします。また、研究拠点大学の構成員として我々は、知的活動を集積し、新たな知を創造し、社会の発展に寄与しなければなりません。そのためには、出来るだけ早く、教育研究環境を回復させることが必要だと考えます。我々はこの震災からの早期復旧を成し遂げなければなりません。熊本の地に支えられ、地域とともに成長してきた本学が、熊本の復興のためにまず成すべきことは、我々が一日も早く、震災前よりも活力ある大学として復活を遂げることです。我々が取り戻すべき活力は、必ず熊本復興の原動力になると信じております。

本学の有する最大の資産は、その構成員である皆様です。皆様一人ひとりの力がなければ、この艱難辛苦を乗り越え、本学が本来の姿を取り戻すことは出来ません。これから立ち向かわなければならない困難は計り知れませんが、皆様の持てる力を結集し、教育研究に活力を取り戻し、熊本の復興に尽力できる熊本大学の再生に取り組んでいきますので、何卒ご協力をお願いいたします。

平成28年4月19日
熊本大学長 原田 信志

学長から学生諸君に

4月14日から始まった「熊本地震」は、かつてない大きな地震の群発地震で、熊本大学のシンボルである五高記念館や多くの校舎に大きな被害を受けています。我々はこの悲惨な現実を目の当たりにし、不条理とも言える状況を克服すべく、決意を新たに様々な問題に挑戦しなければなりません。誤解を恐れずに言うならば、このような危機は、また、チャンスでもあり、これらの体験を経てさらに力強い人間に成長しようではありませんか。現在、本学では学生や教職員の安否確認とともにキャンパスの安全確認・確保に全力を挙げています。多くの学生諸君には避難所でのボランティア活動や研究室の清掃などを行っていただき、大変感謝いたします。現在5月9日からの授業再開に向けて教職員が一丸となって復旧作業に尽力しています。学生諸君におかれましては、確実な情報の把握に努め、ウェブサイトなどで本学からの最新情報を随時確認し、慎重な行動をとっていただきたい。また、休講期間中は、多くの苦難の状況を克服し、自分自身に打ち克つための自学自習の時間としていただきたいと思えます。

平成28年4月21日
熊本大学長 原田 信志

Regarding the Kumamoto Earthquake Message from the President to the Students of Kumamoto University

The series of devastating earthquakes, which first hit Kumamoto Prefecture on the evening of April 14th, have been part of earthquake swarms, never before experienced by this area. Our university's symbol, the Memorial Museum of the Fifth High School, and many other school buildings on the campus have suffered damage. In light of this catastrophic situation, we have to find a new resolve, to meet these obstacles in order to overcome this unimaginable tragedy. We will emerge stronger from our shared difficult experiences. We are currently confirming the safety of the students and faculty members and will strive to learn the full extent of the damage in order to ensure safety of the campuses. I would like to offer my deepest thanks to the large number of students who have volunteered to support the evacuation shelters and cleaned the offices and laboratories. We plan to restart the lectures on May 9th and our university staff will make a concerted effort to resume the university activities. Please continue to act with care and keep up to date with developments by regularly consulting the university website. I hope that you will be able to overcome these difficult times you have experienced and that you will emerge from this crisis with a renewed desire towards self-discipline and self-improvement.



災害対策本部会議

学事暦の変更

前震時は14日23時30分に15日の休講を、本震時は16日15時30分に19日までの休講を通知した。その後は21日まで右のとおり随時更新する形式で休講を通知した。

オープンキャンパス

8月のオープンキャンパスは中止。ただし、学部単位で進学説明会を開催した。

日時	周知内容
	14日 21時 26分前震
14日 23時 30分	4月15日の休講を周知(学内掲示板に掲示)
	16日 1時 25分本震
16日 15時 30分	4月19日までの休講を周知(学内掲示板に掲示)
17日 18時 30分	4月22日までの休講を周知(学内掲示板に掲示)
18日 19時 50分	5月6日までの休講を周知(ホームページに掲載)
21日	教養教育カレンダー、行事予定表の変更を周知(ホームページに掲載)

経済支援

- 平成28年度前期分授業料の口座振替期日を4月28日から5月27日に、日本学生支援機構等の奨学金の申請受付等についても、最長で約3週間延長した。
- 平成28年熊本地震による災害救助法適用地域で被災し、
 - ①学資負担者が居住する自宅家屋が全壊、大規模半壊、半壊及び一部損壊した場合
 - ②学資負担者が死亡又は行方不明の場合
 のいずれかに該当する者について、平成28年度授業料を、また、入学志願者に対しては入学検定料を免除することとした。

授業料免除

被災状況	免除基準	免除者数	
		前期	後期
全壊	全額免除	20人	26人
		28人	38人
大規模半壊	半額免除	81人	20人
		288人	39人
一部損壊			
計		417人	123人

被災学生に対する支援

生活支援

- 避難所閉鎖後の避難学生の居住場所として、学生寄宿舍の男子31室、女子10室を確保し受入体制を整えた。
- 外国人留学生については、5月末まで国際交流会館の共有スペースを生活場所として提供した。また、国際交流会館B棟(6ページ参照)の退去者については、民間アパートを借り上げて住居とした。

入学検定料免除

試験種別	免除者数
学部	85人
大学院	6人
編入学	1人
別科	1人
計	93人

就職支援

- ホームページへの掲載や報道機関へのリリースにより、企業の人事担当者に対して就職説明会の日程等の特別の配慮を依頼した。

メンタルヘルス

- 保健センター、学生支援室及び学生相談室が連携し相談窓口を設置し、また、熊本地震における「こころのケア」をホームページに掲載するなどして、精神面と健康面の支援にあたった。

その他

- 連休期間中(29日～5月8日)も、相談窓口を設置した。

避難所の運営

本学は、以下の施設が熊本市の指定避難場所(一時避難場所)として指定を受けている。

黒髪キャンパス：黒髪運動場、黒髪体育館
本荘キャンパス：本荘体育館(医学部保健学科)
大江キャンパス：大江体育館(薬学部)
京町キャンパス：教育学部附属小学校・附属中学校運動場

今回の地震では、これに加え黒髪キャンパスの全学教育棟、京町キャンパスの附属小学校体育館及び附属中学校の教室を避難所として開設し、14日から5月8日までの間、1日最大で約2,800人を受け入れた。

避難所の運営で大きな力を発揮したのは、自発的に集まった学生達であった。グラウンド入り口での誘導、避難所内を見て回りブルーシートや毛布の配布など役割を分担し、積極的かつ献身的に支援にあたった。

避難所閉鎖の際は多くの方から感謝の言葉がかけられるほど細かな対応ができたのは、学生や教職員が積極的に運営に参画したことに加え、保健センターの医師や看護師による心身のケアや他大学等からの災害用品の提供があったこと、更に特筆すべきは、防災学が専門で避難所運営の経験を有する教員が在籍していたことである。

避難所の一日

- 7:00 起床
- 8:00 全体会議(朝)
- 8:30 館内清掃(ボランティアによる)
- 10:00 ラジオ体操①
- 11:30 昼食の配給
- 16:00 ラジオ体操②
- 16:30 館内の掃除(避難者が自身の周辺を清掃)
- 17:00 全体会議(夕)
- 18:00 夕食の配給
- 22:00 消灯



避難所の運営における整備過程(黒髪キャンパス)

16日	・本部機能の設立 ・担当部署の振り分けと配置、学生ボランティアのシフト作成、運営開始 ・各機能別(本部・物資/配給・受付・外国人対応・救護・清掃・情報)による避難所運営の実施
18日	・各ブースでの引き継ぎ簿の作成 ・学生ボランティアによる運営本部を解散(市と大学主体の運営に転換)
19日	・清掃時間(避難者の身のまわり)の設定 ・館内に店舗の再開状況を記した地図を掲示(学生ボランティアが更新)
20日	・夜間受付のシフトを縮小(夜間の出入り減少のため) ・ラジオ体操の開始(車中泊を含めて声かけを実施) ・市役所、大学、ボランティアでの全体会議の実施(7:30と17:30) ・事務職員1名がシフトで常駐開始(昼間) ・目安箱(リクエストボックス)の設置 ・館内入り口の情報ボード作成 (インフラ復旧状況、近隣店舗の再開状況、館内のお知らせなどをボランティアが毎朝更新) ・避難所の広報窓口を広報戦略室に1本化

避難所運営の課題

- 指揮系統、本部の動かし方(市との連携)と役割分担
- 学生ボランティアの調整とその解散
- ごみの回収(火・金で大学委託の業者が対応、市の回収なし)
- マスコミ対応
- 閉所の時期(市との調整)、その方法
- 炊き出し回数の限度(自治会の介入が見込まれないため他の避難所に比べ少ない)
- 他の避難所との連絡体制(過不足物資の情報収集)
- SNS(Twitter, Facebook, LINE)による情報の混乱



本震当日に、応急危険度判定士を含む施設担当職員でチームを編成し、学内建物の簡易応急危険度判定を開始した。22日には、九州大学職員（応急危険度判定士6名）の支援をうけ、簡易応急危険度判定で「要注意」「危険」と判定された建物のうち13棟について、再度判定を行った。



応急危険度判定

本学の応急危険度判定結果

危険度	調査済	要注意	危険
棟数 (%)	266 (95.7)	6 (2.2)	6 (2.2)



医療支援 (医学部附属病院)

救急患者の受入数

	救急患者数	うち入院患者数
14日	16(7)	1(1)
15日	25(17)	10(8)
16日	170(123)	110(105)
17日	58(31)	8(5)
18日	48(22)	12(8)
19日	43(17)	11(9)
20日	33(16)	9(6)
21日	32(16)	4(3)
22日	28(15)	9(5)
23日	38(16)	7(3)
24日	31(9)	2(1)
25日	17(4)	4(0)
26日	19(6)	7(3)
27日	17(4)	5(1)
計	575(303)	199(158)

※ 14日は22時以降の数
() 内の数は、地震関連によるもの

前震発生の後、救急搬送患者受入に係るトリアージ^(※)エリアを時間外出入口(屋外)、赤エリア(重症)を時間外出入口(屋内)、黄エリア(中等症)を外来B・Cブロック、緑エリア(軽傷)を外来待合に配置し、受入体制を確保した。地震による救急患者24名を受け入れたものの、前震当日は他病院からの受け入れは無かった。

本震発生後は、前震時と同様に救急搬送患者受入に係るトリアージエリアを時間外出入口(屋外)、赤エリア(重症)を時間外出入口(屋内)、黄エリア(中等症)を中央放射線受付前、緑エリア(軽症)を透視室前の屋外に計3ヶ所配置し、受入体制を確保した。16日から27日までに、地震に関連する救急患者279名を、また、他の医療機関からは合計101名の入院患者を受け入れた。

(※)トリアージ:大災害により多数の負傷者が発生した際に、現場で傷の程度を判断し治療や搬送の順番を決めること。



熊本県知事からの要請に基づく 医療職員の派遣

- 阿蘇医療センターに医師延べ29人、看護師延べ56人を派遣
- 熊本県災害対策本部にDMAT隊員として医師延べ5人を派遣
- 益城地区の災害医療コーディネーターとして医師延べ30人を派遣

熊本市民病院の医療機能の代替

- 県内で小児心臓手術を行う唯一の施設であった熊本市民病院小児心臓外科の医療機能を契約書を取り交わし受け入れ

他の医療機関からの入院患者の受入数

	熊本市民病院	熊本赤十字病院	地域医療センター	森都総合病院	その他	日計
16日	76	6	5	2	1	90
17日	2			1		3
18日	2				1	3
19日	1				1	2
20日	3					3
計	84	6	5	3	3	101

熊本大学 復興広報キャンペーン

平成28年熊本地震の影響等に関する状況を本学から国内外に情報発信することにより、本学の教育力、研究力、そして社会貢献力を更に大きく飛躍させ、研究拠点大学・地域に貢献する大学・国際化した大学として本学の役割を広く広報することを目的として「熊本大学復興広報キャンペーン」を実施することとした。

キャッチフレーズは第五高等学校寮歌より「復興の意気や溢るる熊本大学」、ロゴは火の国熊本と復興への強い決意をイメージして、赤を基調とした。また、関連グッズとして、手ぬぐい、クリアファイル、シール、マグネットシール（公用車用）も作成した。

復興の意気や溢るる
Full of Kumamoto University Spirit
熊本大学
(五高寮歌より)



04 復旧・復興

基金の内訳 (29.3.31 現在)

区分	熊本地震復興事業基金 (4.22 創設)			熊大基金				合計
	全学	部局指定	計	一般	部局指定	その他	計	
件数	559	597	1,156	474	691	419	1,584	2,740
金額(千円)	451,671	62,210	513,881	17,936	49,462	45,469	112,867	626,748

熊本地震 復興事業基金

前震直後から寄附の申し出が多数寄せられたため、平成19年度に教育研究支援のために設立された熊本大学基金の中に、新たに「熊本地震復興事業基金」を創設した。企業や団体、同窓会及び個人から、また、国内に限らず海外からも暖かい励ましのメッセージとともに多くの寄附金が寄せられた。

寄附金は、破損した研究機材の修理や購入、重要文化財の環境整備等に係る経費のほか、被災した学生への経済的支援（本学独自の奨学金制度や卒業、修了時期に影響等があった学生への支援など）に活用した。

また、地震から1年を経過した現在も多くの方々から支援いただいている。

施設、研究環境等の復旧

- 学部等において破損した研究機材、備品等の修理、購入
- 五高記念館等の重要文化財の環境整備

学生の修学支援

- 熊大復興の意気や溢るる奨学金（次ページ参照）

卒業、修了時期への影響等があった学生に対する修学支援金

- 本学学生が、本学の施設、設備や実験機器等を使用することができなくなり、卒業、修了延期となった場合又はやむなく県外の大学や研究機関等において研究等に従事する場合に卒業、修了延期となった滞在費、授業料(外国人の公費留学生に限る)及び他大学等への交通費相当額を支給

寄附金の活用

新庄鷹義基金修学支援奨学金

地震の後、個人から多額の寄附があった。その用途については寄附者のご意志を尊重し、学業は優秀でありながら経済的な理由で学業継続や進学を断念することがないように給付型奨学金を創設し、平成29年度から運用を開始した。

- 今後10年程度を目安とした制度とする。
- 学業成績については公平性や成績優秀であることを担保(在学中の学業成績(GPA等)に基づき、各学部で選考)する。また、毎年度選考することにより、在学中の修学意欲の向上を図る。経済困窮については家計状況による。
- 各学部各年次2人(工学部は4人、医学部、薬学部の5・6年次は各1人)
- 1人当たり年額50万円を給付する。

「熊大復興の意気や溢るる奨学金」 給付状況 (平成 28 年度)

() の数は、留学生数で内数

被災学生に対する 経済支援

熊本地震による学資負担者の被災や本人の転居等に対し「熊大復興の意気や溢るる奨学金」制度を創設し、経済的な支援を行った。

給付種別	給付要件 (被災状況)		給付者数		
			1 次募集	2 次募集	計
一時金	学資負担者	死亡・行方不明	0	0	0
		失業等による経済困窮	0	0	0
		全壊・大規模半壊・半壊	39	60	99
	本人	転居	42(9)	21	63(9)
			1	0	1
	小 計	82(9)	81	163(9)	
奨学金	学資負担者	死亡・行方不明	0	0	0
		失業等による経済困窮	0	0	0
		全壊・大規模半壊	62(1)	3	65(1)
		小 計	62(1)	3	65(1)
		総 計	144(10)	84	228(10)

「熊大復興の意気や溢るる奨学金」募集案内 (平成 28 年版)

平成 28 年熊本地震により被災された学生及び学資負担者の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

本学では、学資負担者が被災した学生等に対する修学支援を目的とする「熊大復興の意気や溢るる奨学金制度」を創設しました。以下の要件に該当する場合は、奨学金に応募してください。

なお、「緊急支援一時金」と「緊急支援奨学金」を重複して申請することもできます。

緊急支援一時金 (対象：平成 28 年度在学学生)

●支給要件・給付額

- 学資負担者が死亡又は行方不明
- 学資負担者が失業又は就業の見込みが立たないことに伴い経済的に困窮
- 学資負担者の家屋が全壊、大規模半壊又は半壊
- 学生本人 (自宅外通学) のアパート等が一部損壊等で転居
- 学生本人が怪我等をして入院
 - ※各要件に基づき、10 万円を支給。給付総額は最高 10 万までとします。
 - ※日本学生支援機構 JASSO 支援金やその他給付型奨学金を受給する場合は申請できません。

緊急支援奨学金 (対象：平成 28 年在学学生・29 年度新入生)

●支給要件・給付額

- 学資負担者が死亡又は行方不明
 - 最短修業年限の期間月額 10 万円支給 (120 万円)
- 学資負担者が失業又は就業の見込みが立たないことに伴い経済的に困窮
- 学資負担者の家屋が全壊、大規模半壊
 - ※②、③：月額 10 万円原則 1 年間支給 (120 万円)
 - ・学資負担者が上記②、③の場合で平成 29 年度も家計状況が好転しないときは、当該年度も支給します。(最長 2 年間)
 - ・平成 29 年度入学生は 1 年間支給します。
 - ・平成 28 年 4 月 14 日時点で休学・留年・修業年限超過者は対象とはなりません。

1. 提出書類 (該当する書類等を提出してください)

- 熊大復興の意気や溢るる奨学金 (緊急支援一時金・緊急支援奨学金) 給付申請書 (必須) ※
- 学資負担者の死亡 (又は行方不明) を証明する書類
- 学資負担者の失業等を証明する書類 (経済状況申立書 (必須) ※、退職や解雇を証明する書類など)
- 市区町村長発行の罹災証明書 (又は被災証明書)
- 学生が転居したことを証明する書類 (退去命令を証明する書類、転居先の契約書、引越しが分かる書類など)
- 学生が入院したことを証明する書類
- その他審査の過程に必要な書類
 - ※①の申請書及び③の申立書の様式は、熊大 HP からダウンロード、もしくは緊急支援奨学金担当窓口で受領してください。

2. 留意事項

- JASSO 支援金の支給を受けた場合は申請することができません。(一時金)
- 年間 120 万円以上の返還義務のない奨学金を受給 (予定) している場合、併用は認めません。(奨学金)
- 年間 120 万円未満の返還義務のない奨学金を受給 (予定) している場合、差額分を支給します。(奨学金)
- 《給付取消し》：退学、学業成績不良の留年、家計状況の好転 《給付停止》：給付期間中の休学 (奨学金)

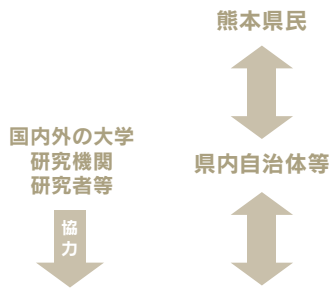
3. 申請書類の受付等 (申請書類は熊本大学ホームページ掲載中)

申請書類受付日		提出場所
第 1 回	9 月 8 日 (木) 9:00 ~ 17:00	黒髪キャンパス 全学教育棟第一会議室
第 2 回	9 月 9 日 (金) 9:00 ~ 17:00	

本学は地元の国立大学として、熊本に関する課題研究に取り組んできたが、地震後、本学の多くの研究者から、これまでの研究成果を地域復興に活かさないかと、様々な提案がなされた。地域とともに発展成長してきた本

学にとっては、地域の復興は本学の早期復旧と同様に最重要課題であるが、集積してきた教育研究資源を活用し早期の熊本復興に貢献することを目的に、6月14日に「熊本復興支援プロジェクト」を立ち上げた。

熊本復興支援プロジェクト



熊本復興支援プロジェクト

総括リーダー 学長 原田信志

副総括リーダー
理事・副学長（研究・社会連携担当）松本泰道
大学院先端科学研究部・教授 柿本竜治

特徴

- ①熊大が持つ知的資源を熊本地方の復興に有効に活用するため、各復興プロジェクトの連携や統括を柔軟に行う。
- ②国や県を含む自治体と連携し、情報交換、具体的取り組みの協力体制により復興を効率よく素早く行う。
- ③国内外の大学、研究機関、研究者との協力により、復興を強力に推進する。

前進基地（益城町）
（地域共同ラボラトリー内）

プロジェクト技術支援ユニット

リーダー 尾原祐三（大学院先端科学研究部教授）

各種センサー、レーダ技術、ドローン技術、ロボット技術などの最新のセンシング・モニタリング技術や画像処理、ビッグデータ処理などの様々なデータ解析法を用いて復興プロジェクトを支援する。

震災復興デザインプロジェクト

リーダー 柿本竜治（大学院先端科学研究部教授）

主な連携機関 国土交通省、熊本県、益城町等

被災地での都市計画やまちづくりは、通常の何倍もの速度で進められる。短期間に、行政と住民の間で地域の将来像が共有されないと、復興の足かせになる。熊本大学は、被災地にサテライトラボなどを設け、復興の現場で熊本大学の専門家が住民と対話しながら、地域の将来像を描く支援を行う。

サテライトラボ（益城町）
まちなか工房（熊本市）
（まちづくり拠点）

阿蘇自然災害ミチゲーションプロジェクト

リーダー 松田博貴（大学院先端科学研究部教授）

主な連携機関 国土交通省、熊本県、南阿蘇村等

火山性地質という特殊性による、地すべり、土石流、泥流、アースフローなどの山体崩壊の自然災害発生メカニズムの解明と、崩壊堆積物による今後の二次災害などへの適切な防災・減災対策を通じて、将来にわたり阿蘇の美しい風景を地域産業、観光資源として享受できる自然災害に柔軟に対応した社会づくりに挑戦する。

熊本水循環保全プロジェクト

リーダー 川越徳徳（大学院先端科学研究部教授）

主な連携機関 熊本県、熊本市等

阿蘇山系から有明海に流れる河川の流域や、熊本の豊かな地下水を育み、かつその恵みを受ける地域での水の循環システムと水質に対し、熊本地震が与えた影響を明らかにする。さらに、今後将来に向けた堅牢で健全な水循環の維持と地下水資源を保全するためのランドデザインを創出する。

熊本城等被災文化財の復旧・活用支援プロジェクト

リーダー 山尾敏孝（大学院先端科学研究部教授）

主な連携機関 文化庁、熊本県、熊本市、阿蘇市等

熊本城をはじめとする被災文化財や歴史的建造物の復旧・活用を支援する仕組みを構築し、熊本県と熊本市との連携を密に取り、大学として行うべき役割を実施する。

産業復興プロジェクト

リーダー 松本泰道（理事・副学長・くまもと地方産業創生センター長）

主な連携機関 自治体、経済団体等

熊本大学の知的資源を有効に活用し、くまもと地方産業創生センターを中心に、COC+参加大学、自治体や経済界等と連携しながら、被災した1次2次3次産業の復旧・復興を支援し、ベンチャー等新産業の創出により、震災前よりも活性化した熊本を創生する。

地域医療支援プロジェクト

リーダー 水田博志（医学部附属病院長・副学長）

主な連携機関 熊本県、熊本市、県医師会等

地域住民が安心して暮らせる熊本を取り戻すため、先端医療による地域医療支援を行う。

復興ボランティア活動支援プロジェクト

リーダー 安部美和（政策創造研究教育センター特任助教）

主な連携機関 熊本市、益城町等

災害復興から日常生活へ向けた生活環境の移行の中で、災害復興の各ステージに応じ、学生ボランティアの協働や大学の知的資源、専門性を活かしたコミュニティ支援を実施し、自然災害に対するしなやかでたたく地域社会の復興に寄与する。

地域や自治体のニーズに応えるため
大学シーズをプロジェクト化し
復興に役立てる

産官学の総力を結集し
熊本復興を早期実現



施設の被害総額は、約110億円と試算しており、大きな被害を受けた工学部1号館、附属小学校管理棟の取り壊しと新築、旧外来臨床研究棟の取り壊し及び五高記念館等の重要文化財の復旧には、2年から5年を要する。

また、ほとんどの建物や外構等も何らかの被害（主に内外部のひび割れ）を受けたが、この補修工事も建設業者の人員不足、資材不足等により、全てが完了するには2年を要する見込みである。

施設の復旧計画



復旧工事スケジュール (29.4 現在)

年度 月	各建物及び 外構補修工事	旧外来臨床研究棟 取り壊し	附属小学校管理棟 改築工事	工学部1号館 改築工事	重要文化財 建物復旧工事	
28年度						
4月	↓ 緊急修理 応急復旧					
10月					↓ 応急対応	
11月						
12月	↓ 補修着工		↓ 仮設校舎 着工	↓ 仮設校舎 着工		
3月			↓ 完成引越	↓ 完成引越		
29年度						
4月	↓ 完成		↓ 取壊着工	↓ 取壊着工	↓ 復旧着工	
7月			↓ 完了 新築着工	↓ 完了 新築着工		
9月						
12月			↓ 取壊着工			
2月			↓ 完了	↓ 完成		
3月						
30年度						
12月				↓ 完成		
31年度						
32年度						
33年度					↓ 完成	



日頃の備え、災害時の対応

- マニュアル等については、継続的な周知徹底が必要である。
- 災害時は、人命の安全確保を第一（自分の命は自分で守る）に考え、次に二次災害の発生防止（他人の命を守る）に努める。

緊急参集

- 大学としての必要最低限の役割を果たすには一定のマンプワーが必要であり、個人個人が参集体制及びその役割を認識し、一方では、過剰労働とならないよう組織的な対応も必要となる。

安否確認

- 安否確認訓練は、継続的に実施する。また、安否確認システムの機能拡張と安定稼働を図りながらも、システムのみには頼らない連絡体制を構築することが重要である。

情報の収集と発信

- 情報の収集と集約、それに基づき意志決定を行い、速やかに学内外に発信する。

避難所の運営

- 多数の一般市民が集まる避難所では、ルールの確立や秩序を保つことが重要であるが、それらを主導する人材配置を確立しておく。



大きく壊れた頼当御門の枡形の石垣と背後に雄々しく立つ宇土櫓



阿蘇大橋周辺の土砂崩れ（提供：国土地理院）